



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社プラコー 上場取引所 東  
 コード番号 6347 URL <http://www.placo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒澤 秀男  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務・経理部部长 (氏名) 山崎 正彦 (TEL) 048-798-0222  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,428	△7.2	207	△21.4	213	△19.6	152	△42.0
29年3月期	3,695	6.9	264	103.7	265	111.8	262	184.7

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	5.79	—	20.0	9.0	6.1
29年3月期	9.69	—	44.6	10.3	7.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,217	830	37.4	31.56
29年3月期	2,554	689	27.0	26.10

(参考) 自己資本 30年3月期 830百万円 29年3月期 689百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	183	△93	△170	460
29年3月期	283	△101	△306	540

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	40	25.9	5.2
31年3月期(予想)	—	0.00	—	1.50	1.50		29.2	

3. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	△21.6	35	△75.8	29	△79.9	20	△80.6	0.76
通期	3,300	△3.7	207	△0.3	195	△8.8	135	△11.2	5.14

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	27,152,585 株	29年3月期	27,152,585 株
② 期末自己株式数	30年3月期	849,569 株	29年3月期	726,303 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	26,244,358 株	29年3月期	27,058,408 株

(注) 当社は「株式給付信託（従業員持株会処分型）」制度を導入しております。信託E口が所有する当社株式（29年3月期 673,000株、30年3月期 796,600株）を期末自己株式数に含めております。また、信託E口が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式（29年3月期41,142株、30年3月期854,885株）に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14
(2) 役員の異動	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策、日銀の金融緩和策の継続等を背景に、雇用・所得環境の改善が進む中、緩やかな回復基調で推移しております。一方で、米国の政策動向やアジア諸国の経済情勢、地政学的リスクの高まり等から、先行きは不透明な状況が続いております。

当社の関係するプラスチック加工業界は、安価な輸入品が増加しているため収益改善に至らず、既存設備の稼働率の向上や延命によって対応しており、設備投資の機運が高まらない状況が存在します。

このような状況下、当社におきましては、営業と生産部門の連携を強化し、営業体制の強化を図ることで採算性を重視した新規受注確保に努めました。

生産面では、高付加価値製品の研究・開発を進める一方で、海外外注生産の改善活動を推進させるとともに、国内仕入先と協力して生産性や品質の向上に努めました。仕入コスト、外注加工費の低減に加え、設計、加工段階での効率化が進んだ結果、生産コストは安定した状況にあります。また、部品の内製化により更なるコスト削減を進めております。

以上の結果、当事業年度における売上高は、一部の機械の売上計上が翌期以降の計上予定となったため、前年より減収となり34億2千8百万円となりました(前期比7.2%減)。利益面につきましては、営業利益2億7百万円(前期比21.4%減)、経常利益2億1千3百万円(前期比19.6%減)、当期純利益1億5千2百万円(前期比42.0%減)となりました。

事業部門ごとの営業概要は次のとおりであります。

#### [インフレーション成形機事業]

インフレーション成形機事業につきましては、海外向けを含め汎用機や部品の受注が順調に推移しましたが、当事業年度の売上高は前年と比べ減少しました。

この結果、売上高は16億2千3百万円(前期比8.1%減)となりました。

#### [ブロー成形機事業]

ブロー成形機事業につきましては、自動車部品用を中心に受注が順調に推移し、一部の機械の売上計上が翌期以降となったものの、当事業年度の売上高はほぼ前年通りとなりました。

この結果、売上高は12億6千9百万円(前期比0.2%増)となりました。

#### [リサイクル装置事業]

リサイクル装置事業につきましては、再生機や粉碎機が主な納入実績にとどまり、当事業年度の売上高は前年と比べ減少しました。

この結果、売上高は2千5百万円(前期比7.6%減)となりました。

#### [メンテナンス事業]

メンテナンス事業は、部品等の販売・補修などではありますが、補修部品や工事等の受注が減少し、当事業年度の売上高は前年と比べ減少しました。

この結果、売上高は5億1千万円(前期比19.6%減)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度における資産の残高は、22億1千7百万円(前期比末13.2%減少)となりました。主な要因としては、現金及び預金が8千万円、受取手形が1億4百万円、売掛金が2億8千5百万円それぞれ減少しましたが、棚卸資産が7千6百万円、機械及び装置が7千1百万円、ソフトウェアが2千9百万円、それぞれ増加したことによるもので、前事業年度末に比べ3億3千7百万円減少しました。

#### (負債)

当事業年度における負債の残高は、13億8千7百万円(前期比末25.6%減少)となりました。主な要因としては、支払手形が1億3千9百万円、買掛金が8千2百万円、前受金が1億4百万円、長期借入金が2億9百万円減少しましたが、社債が6千4百万円増加したことによるもので、前事業年度末に比べ4億7千7百万円

減少しました。

(純資産)

当事業年度における純資産の残高は、8億3千万円(前期比末20.4%増加)となりました。主な要因としては、当期純利益1億5千2百万円を計上したことにより、前事業年度末に比べ1億4千万円増加しました。なお、平成29年6月28日開催の定時株主総会において資本金の額の減少及び剰余金の処分についての決議を行い、平成29年8月1日付でその効力が発生しておりますが、これは貸借対照表における「純資産の部」の勘定科目の振替処理であり、当社の純資産額に変動はありません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」と言う。)の期末残高は、4億6千万円(前事業年度比8千万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1億8千3百万円となりました。これは主に税引前当期純利益の計上2億6百万円及び減価償却費の計上4千1百万円に加え、売上債権が2億8千6百万円減少した一方で、たな卸資産が7千6百万円増加し、仕入債務が2億円減少した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は9千3百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が9千3百万円あった結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1億7千万円となりました。これは主に社債発行による収入9千8百万円がりましたが、長期借入金の返済による支出が2億9百万円、社債償還による支出3千5百万円、自己株式の取得による支出2千4百万円それぞれあった結果によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	12.4	16.8	18.5	27.0	37.4
時価ベースの自己資本比率(%)	53.4	192.0	115.7	101.4	138.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.5	4.0	—	2.6	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.2	10.7	—	33.4	28.8

自己資本比率 : 自己資本/総資本

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、平成28年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

今後の事業環境については、大手メーカーの競争力強化により、全体的には設備投資に積極的な動きがある一方で、収益確保に至らず設備投資に前向きに進めない状況もあり、不透明さは続いております。このような状況下、当社は省エネ、高生産性、高品質を主眼とした高付加価値商品の開発、販売促進に注力いたします。

インフレーション成形機事業では、食品包装・産業資材用フィルムの高生産化、高品質化に向けて、改良・改善を重ねるとともにユーザーニーズを汲み上げた開発を実施いたします。

ブロー成形機事業では、「小型樹脂タンク用ブロー成形機」を更に改良し高効率、高機能化を進めます。また、好評を博しているハイブリッド型締装置を備えたDAHシリーズ、工場環境の保全とクリーン化に貢献する全電動式ブロー成形機、工業・産業製品向け大型ブロー成形機の販売に注力します。

メンテナンス事業では、省力化、高機能化への装置改良に加え定期修理など顧客への提案を重点に置き売上高の増加を図ります。

生産面では更なる品質の向上を図り、追加コストを削減し、目標利益の確保を目指します。

以上の施策により平成31年3月期の見通しとしては、売上高33億円（前期比3.7%減）、営業利益2億7百万円（前期比0.3%減）、経常利益1億9千5百万円（前期比8.8%減）、当期純利益1億3千5百万円（前期比11.2%減）を見込んでおります。

尚、業績については現時点で入手可能な情報に基づき予測いたしましたが、今後発生すると予想される様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題と位置づけ、早期復配の実現に取り組んでまいりました。昨年6月開催の第57期定時株主総会において、資本金の額の減少及び剰余金の処分の件をご承認いただき、欠損填補により財務体質を健全化し、株主の皆様への配当の条件を整備いたしました。当期の業績も改善傾向を維持しておりますことから、復配を行うことといたしました。

平成30年3月期末の配当予想につきましては、当期の業績動向や今後の財務状況等を総合的に勘案し、1株につき1円50銭とさせていただきます。株主の皆様におかれましては長らく無配の結果となり大変ご迷惑をおかけいたしました。上記のとおり復配することといたしましたので、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

なお、上記復配の実施につきましては、平成30年6月27日に開催予定の第58期定時株主総会における承認可決を前提としております。

次期の配当金につきましては、1株当たり1円50銭の普通配当を基本水準とし、業績等を総合的に考慮の上、実施してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者は、主に国内の株主、債権者、取引先等であり、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性などを考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	634,581	554,086
受取手形	301,767	196,822
売掛金	648,656	363,025
製品	10,504	125,332
仕掛品	118,185	87,247
原材料及び貯蔵品	32,829	25,893
前渡金	27,415	5,916
前払費用	5,605	5,799
繰延税金資産	49,553	35,769
その他	7,045	14,882
貸倒引当金	△285	△224
流動資産合計	1,835,859	1,414,552
固定資産		
有形固定資産		
建物	720,162	723,790
減価償却累計額	△626,914	△634,941
建物(純額)	93,248	88,848
構築物	5,024	5,950
減価償却累計額	△1,283	△1,761
構築物(純額)	3,741	4,188
機械及び装置	204,948	285,809
減価償却累計額	△176,451	△186,069
機械及び装置(純額)	28,496	99,740
車両運搬具	3,439	3,439
減価償却累計額	△645	△1,575
車両運搬具(純額)	2,794	1,863
工具、器具及び備品	77,193	78,234
減価償却累計額	△69,221	△72,000
工具、器具及び備品(純額)	7,972	6,233
土地	463,119	460,614
リース資産	43,200	43,914
減価償却累計額	△19,096	△24,011
リース資産(純額)	24,103	19,902
有形固定資産合計	623,475	681,393
無形固定資産		
ソフトウェア	20,061	49,440
その他	72	72
無形固定資産合計	20,133	49,512

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	51,794	50,813
出資金	101	101
破産更生債権等	410	123
長期前払費用	16,374	12,280
繰延税金資産	376	1,187
その他	16,894	16,600
貸倒引当金	△13,260	△12,803
投資その他の資産合計	72,690	68,302
固定資産合計	716,300	799,208
繰延資産		
社債発行費	2,550	3,752
繰延資産合計	2,550	3,752
資産合計	2,554,709	2,217,512
負債の部		
流動負債		
支払手形	430,497	290,979
買掛金	175,651	93,622
1年内償還予定の社債	28,600	42,800
1年内返済予定の長期借入金	191,841	118,584
リース債務	13,390	21,828
未払金	40,465	58,050
未払費用	9,272	8,417
未払法人税等	42,182	18,952
未払消費税等	30,770	—
前受金	231,187	126,951
預り金	8,754	8,949
前受収益	4,093	4,093
製品保証引当金	31,276	25,991
賞与引当金	27,536	26,400
その他	5,930	2,847
流動負債合計	1,271,450	848,469
固定負債		
社債	142,800	192,900
長期借入金	329,744	193,148
リース債務	32,497	52,338
退職給付引当金	—	14,138
役員退職慰労引当金	19,125	21,705
再評価に係る繰延税金負債	53,098	52,335
その他	16,374	12,280
固定負債合計	593,639	538,847
負債合計	1,865,089	1,387,317



(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,332,945	509,624
資本剰余金		
資本準備金	131,387	131,387
資本剰余金合計	131,387	131,387
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△823,320	153,790
利益剰余金合計	△823,320	153,790
自己株式	△73,945	△84,272
株主資本合計	567,066	710,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,328	183
土地再評価差額金	121,224	119,482
評価・換算差額等合計	122,552	119,665
純資産合計	689,619	830,195
負債純資産合計	2,554,709	2,217,512

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	3,695,761	3,428,358
売上高合計	3,695,761	3,428,358
売上原価		
製品期首たな卸高	152,120	10,504
当期製品製造原価	2,536,082	2,642,697
合計	2,688,203	2,653,201
製品期末たな卸高	10,504	125,332
製品売上原価	2,677,698	2,527,868
売上原価合計	2,677,698	2,527,868
売上総利益	1,018,062	900,489
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△500	△107
役員報酬	55,290	76,740
給料手当及び賞与	178,365	178,738
退職給付費用	13,713	14,858
賞与引当金繰入額	13,644	13,136
役員退職慰労引当金繰入額	2,580	2,580
研究開発費	6,029	7,600
減価償却費	7,212	7,977
その他	477,681	391,306
販売費及び一般管理費合計	754,017	692,829
営業利益	264,045	207,659
営業外収益		
受取利息	4	10
受取配当金	684	666
為替差益	2,261	3,175
物品売却益	1,324	1,483
受取地代家賃	3,960	2,430
受取保証料	682	4,093
その他	1,754	1,373
営業外収益合計	10,671	13,232
営業外費用		
支払利息	6,288	3,202
手形売却損	—	884
売上割引	1,770	1,859
その他	879	1,205
営業外費用合計	8,938	7,152
経常利益	265,779	213,740
特別損失		
固定資産除却損	2,099	675
減損損失	14,333	2,505
事務所統合費用	—	4,262
特別損失合計	16,432	7,443
税引前当期純利益	249,346	206,296
法人税、住民税及び事業税	42,111	41,536
法人税等調整額	△54,877	12,711
法人税等合計	△12,765	54,248
当期純利益	262,112	152,048

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰余 金	利益剰余金合 計			
当期首残高	1,332,945	131,387	—	131,387	△1,095,400	△1,095,400	△5,623	363,309	
当期変動額									
減資				—		—			
欠損填補				—		—			
当期純利益					262,112	262,112		262,112	
土地再評価差額金の 取崩					9,967	9,967		9,967	
自己株式の取得							△69,235	△69,235	
自己株式の処分							914	914	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	272,079	272,079	△68,321	203,757	
当期末残高	1,332,945	131,387	—	131,387	△823,320	△823,320	△73,945	567,066	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9,437	131,191	121,753	485,062
当期変動額				
減資				—
欠損填補				—
当期純利益				262,112
土地再評価差額金の 取崩		△9,967	△9,967	—
自己株式の取得				△69,235
自己株式の処分				914
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	10,766		10,766	10,766
当期変動額合計	10,766	△9,967	799	204,557
当期末残高	1,328	121,224	122,552	689,619

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰余 金	利益剰余金合 計		
当期首残高	1,332,945	131,387	—	131,387	△823,320	△823,320	△73,945	567,066
当期変動額								
減資	△823,320		823,320	823,320				
欠損填補			△823,320	△823,320	823,320	823,320		
当期純利益					152,048	152,048		152,048
土地再評価差額金の 取崩					1,741	1,741		1,741
自己株式の取得							△24,642	△24,642
自己株式の処分							14,314	14,314
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	△823,320	—	—	—	977,111	977,111	△10,327	143,462
当期末残高	509,624	131,387	—	131,387	153,790	153,790	△84,272	710,529

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,328	121,224	122,552	689,619
当期変動額				
減資				—
欠損填補				—
当期純利益				152,048
土地再評価差額金の 取崩		△1,741	△1,741	—
自己株式の取得				△24,642
自己株式の処分				14,314
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△1,145	—	△1,145	△1,145
当期変動額合計	△1,145	△1,741	△2,887	140,575
当期末残高	183	119,482	119,665	830,195

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	249,346	206,296
減価償却費	34,736	41,161
減損損失	14,333	2,505
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△499	△107
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	14,138
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△967	△5,284
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,160	△1,136
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,580	2,580
受取利息及び受取配当金	△688	△677
支払利息	6,288	3,629
売上債権の増減額(△は増加)	△190,099	286,216
たな卸資産の増減額(△は増加)	94,312	△76,954
仕入債務の増減額(△は減少)	75,790	△200,047
未払金の増減額(△は減少)	△5,009	17,584
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,186	△39,908
その他	11,159	△3,155
小計	311,628	246,840
利息及び配当金の受取額	688	677
利息の支払額	△6,690	△3,657
法人税等の支払額	△21,803	△60,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,824	183,564
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	—
定期預金の預入による支出	△94,000	△7
有形固定資産の取得による支出	△23,817	△93,011
投資有価証券の売却による収入	17,002	—
投資有価証券の取得による支出	△639	△665
保険積立金の解約による収入	—	—
その他	△69	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,523	△93,631
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	—
長期借入れによる収入	94,000	—
長期借入金の返済による支出	△292,122	△209,852
社債の発行による収入	—	98,218
社債の償還による支出	△28,600	△35,700
自己株式の処分による収入	864	17,818
自己株式の取得による支出	△69,235	△24,642
その他	△11,051	△16,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△306,145	△170,436
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△123,844	△80,503
現金及び現金同等物の期首残高	664,426	540,581
現金及び現金同等物の期末残高	540,581	460,078

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

1 前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取保証料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,437千円は、「受取保証料」682千円、「その他」1,754千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

「前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)」

当社はプラスチック成形機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

「当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)」

当社はプラスチック成形機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,385,692	267,569	42,500	3,695,761

(注1) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸紅株式会社及び子会社	651,226	プラスチック成形機事業

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,001,888	237,504	188,966	3,428,358

(注1) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸紅株式会社及び子会社	543,414	プラスチック成形機事業

## (持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	26円10銭	31円56銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	689,619	830,195
普通株式に係る純資産額(千円)	689,619	830,195
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	27,152	27,152
普通株式の自己株式数(千株)	726	849
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	26,426	26,303

(注) 信託E口が保有する当社株式を、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(当事業年度末796千株)。

1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	9円69銭	5円79銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	262,112	152,048
普通株式に係る当期純利益(千円)	262,112	152,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,058	26,244

(注) 信託E口が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当事業年度854千株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## 1 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
インフレーション成形機事業	1,705,490	△6.2
ブロー成形機事業	1,330,930	34.4
リサイクル装置事業	25,390	△7.6
合 計	3,061,810	8.0

- (注) 1 金額は、販売価格であります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
インフレーション成形機事業	1,688,521	△2.6	657,665	11.0
ブロー成形機事業	782,908	△22.1	179,469	△73.1
リサイクル装置事業	51,490	107.4	26,100	△100.0
合 計	2,522,919	△8.7	863,234	△31.4

- (注) 1 金額は、販売価格であります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 部品については、受注額及び受注残高に含まれておりません。

## 3 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
インフレーション成形機事業	1,623,343	△8.1
ブロー成形機事業	1,269,575	0.2
リサイクル装置事業	25,390	△7.6
メンテナンス事業	510,049	△19.6
合 計	3,428,358	△7.2

- (注) 1 金額は、販売価格であります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示します。